

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	F@N Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	10,298,571	16,193,869	14,482,220
経常利益(千円)	1,605,028	2,906,429	2,304,067
四半期(当期)純利益(千円)	1,239,263	1,799,992	1,639,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,234,984	1,823,237	1,642,970
純資産額(千円)	5,782,828	7,863,802	6,195,886
総資産額(千円)	8,795,241	12,088,065	9,675,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.88	47.57	43.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	32.20	46.66	42.70
自己資本比率(%)	64.8	64.4	63.1

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.74	19.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した金額を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代に伴う新たな経済政策への効果から、円高是正、株価回復が進み、国内景気は改善の方向に向かっております。しかし、欧州の債務危機が長期化するなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末等の普及や、高速なデータ通信環境の整備により、消費者のインターネット利用シーンはますます広がりを見せており、企業によるインターネットを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第3四半期連結累計期間は、スマートフォンの普及を背景にスマートフォン経由の広告収入の拡大により売上高が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,193,869千円（前年同期比157.2%）となりました。また、営業利益は、2,853,387千円（前年同期比182.5%）、経常利益は2,906,429千円（前年同期比181.1%）となり、四半期純利益は1,799,992千円（前年同期比145.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,973,082千円（前年同期比130.7%）、全社費用控除前の営業利益は2,100,229千円（前年同期比129.8%）となりました。

モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、ネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,468,721千円（前年同期比218.0%）、全社費用控除前の営業利益は1,378,582千円（前年同期比258.4%）となりました。

自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、原価率の上昇によりコスト高で推移致しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は372,246千円（前年同期比117.7%）、全社費用控除前の営業損失は20,426千円（前年同期の営業損失は67,576千円）となりました。

その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は379,820千円（前年同期比83.3%）、全社費用控除前の営業利益は25,590千円（前年同期比56.3%）となりました。

報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成24年12月期第3四半期		平成25年12月期第3四半期		平成24年12月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	6,099,809	59.2	7,973,082	49.2	8,403,811	58.0
モバイル向けアフィリエイト広告サービス	3,426,741	33.3	7,468,721	46.1	4,984,321	34.4
自社媒体事業	316,180	3.1	372,246	2.3	441,675	3.1
その他	455,839	4.4	379,820	2.4	652,412	4.5
総売上高	10,298,571	100.0	16,193,869	100.0	14,482,220	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第3四半期末の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録パートナーサイト数）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成25年12月期 第3四半期末	平成24年12月期末
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,399	2,310
	登録パートナーサイト数	1,509,483	1,343,387
モバイル向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,378	1,341
	登録パートナーサイト数	311,626	233,658
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,777	3,651
	登録パートナーサイト数	1,821,109	1,577,045

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,399社、参加メディア数が1,509,483サイトとなりました。一方、モバイル向け同サービス「モバハチネット」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,378社、参加メディア数の合計が311,626サイトという結果になりました。当第3四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,777社（前期末比103.5%）、参加メディア数は1,821,109サイト（前期末比115.5%）になっております。

(2) 財政状態の状況

（総資産）

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,412,899千円増加し、12,088,065千円となりました。主な増加要因としましては、現金及び預金が5,003,981千円（前連結会計年度末は3,817,626千円）と1,186,355千円増加、受取手形及び売掛金が3,000,267千円（前連結会計年度末は1,968,297千円）と1,031,970千円増加、投資有価証券が2,055,494千円（前連結会計年度末は1,694,653千円）と360,841千円増加したことによるものであります。

（負債）

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ744,983千円増加し、4,224,263千円となりました。主な増加要因としましては、買掛金が2,817,855千円（前連結会計年度末は2,115,103千円）と702,751千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ1,667,915千円増加し、7,863,802千円となりました。主な増加要因としましては、利益剰余金が6,995,190千円（前連結会計年度末は5,466,496千円）と1,528,694千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 1. 平成25年8月30日開催の取締役会により、平成25年10月1日付で株式分割及び定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は60,000,000株増加し、120,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,916,600	43,864,800	東京証券取引所JASDAQ AQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,916,600	43,864,800	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成25年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割したため、発行済株式総数は21,916,600株増加いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月19日
新株予約権の数(個)	45,900個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	183,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,578(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年8月1日から 平成31年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 2,095 資本組入額 1,048
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、新株予約権に係る義務を、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社に承継させる。

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り上げます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}} \right)}{1}$$

3. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

当社取締役として新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役又は監査役の地位にあることを要す。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

当社従業員及び当社子会社の取締役及び従業員として新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要す。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」の定めるところによる。

(2) 新株予約権の取得

当社取締役として新株予約権の割当を受けた新株予約権者が権利行使をする前に、当社の取締役又は監査役としての地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができるものとする。

当社従業員及び当社子会社の取締役及び従業員として新株予約権の割当を受けた新株予約権者が権利行使をする前に、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができるものとする。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額1,578円と新株予約権付与時における公正な評価単価517円を合算しております。
5. 平成25年10月1日付けで1株を2株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日(注)1	16,400	21,916,600	7,973	1,026,098	7,973	130,798

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が21,916,600株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,847,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,066,600	190,666	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	21,916,600	-	-
総株主の議決権	-	190,666	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファンコミュニケーションズ	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号	2,847,800	-	2,847,800	12.99
計	-	2,847,800	-	2,847,800	12.99

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	広報室長兼業務推進部およびユーザーサポート部管掌	取締役	業務推進部およびユーザーサポート部管掌	佐藤 吉勝	平成25年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817,626	5,003,981
受取手形及び売掛金	1,968,297	3,000,267
有価証券	1,507,844	1,202,978
その他	172,829	168,691
貸倒引当金	43,109	54,946
流動資産合計	7,423,488	9,320,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,255	99,677
減価償却累計額	16,221	22,095
建物及び構築物(純額)	31,034	77,582
工具、器具及び備品	162,950	188,417
減価償却累計額	117,459	135,254
工具、器具及び備品(純額)	45,490	53,162
リース資産	7,891	7,891
減価償却累計額	7,891	7,891
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	76,525	130,745
無形固定資産		
のれん	43,478	35,091
その他	113,915	104,825
無形固定資産合計	157,393	139,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,694,653	2,055,494
その他	324,982	444,918
貸倒引当金	1,876	3,980
投資その他の資産合計	2,017,758	2,496,432
固定資産合計	2,251,678	2,767,093
資産合計	9,675,166	12,088,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,115,103	2,817,855
未払法人税等	592,075	624,121
賞与引当金	84,343	50,708
ポイント引当金	158,370	156,625
その他	387,967	430,411
流動負債合計	3,337,861	4,079,722
固定負債		
長期預り保証金	141,418	144,541
固定負債合計	141,418	144,541
負債合計	3,479,280	4,224,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,380	1,026,098
資本剰余金	1,212,330	1,278,048
利益剰余金	5,466,496	6,995,190
自己株式	1,514,562	1,514,562
株主資本合計	6,124,644	7,784,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,471	1,616
その他の包括利益累計額合計	20,471	1,616
新株予約権	88,117	72,657
少数株主持分	3,596	4,754
純資産合計	6,195,886	7,863,802
負債純資産合計	9,675,166	12,088,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,298,571	16,193,869
売上原価	7,006,739	10,925,060
売上総利益	3,291,832	5,268,809
販売費及び一般管理費	1,728,054	2,415,422
営業利益	1,563,777	2,853,387
営業外収益		
受取利息	39,945	38,983
受取配当金	1,527	1,553
投資有価証券売却益	332	12,519
その他	1,612	2,709
営業外収益合計	43,417	55,765
営業外費用		
支払利息	34	-
株式交付費	52	587
自己株式取得費用	496	-
投資有価証券売却損	1,171	-
その他	411	2,136
営業外費用合計	2,166	2,723
経常利益	1,605,028	2,906,429
特別利益		
投資有価証券売却益	460,000	-
新株予約権戻入益	2,599	4,612
特別利益合計	462,599	4,612
特別損失		
投資有価証券売却損	72,815	-
投資有価証券評価損	39,176	-
特別損失合計	111,992	-
税金等調整前四半期純利益	1,955,636	2,911,042
法人税、住民税及び事業税	681,499	1,102,161
法人税等調整額	35,013	7,730
法人税等合計	716,513	1,109,891
少数株主損益調整前四半期純利益	1,239,122	1,801,150
少数株主利益又は少数株主損失()	140	1,158
四半期純利益	1,239,263	1,799,992

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,239,122	1,801,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,137	22,087
その他の包括利益合計	4,137	22,087
四半期包括利益	1,234,984	1,823,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,235,125	1,822,079
少数株主に係る四半期包括利益	140	1,158

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	82,828千円	63,882千円
のれんの償却額	6,530	8,387

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	208,619	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年2月10日の当社取締役会の決議に基づき自己株式として普通株式661株を取得、また平成24年5月11日の取締役会の決議に基づき自己株式として普通株式を1,815株取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が248,297千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	271,297	2,900	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向け アフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,099,809	3,426,741	316,180	9,842,731	455,839	10,298,571	-	10,298,571
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,374	4,516	36,992	58,883	526	59,409	59,409	-
計	6,117,184	3,431,258	353,172	9,901,615	456,365	10,357,981	59,409	10,298,571
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,617,436	533,530	67,576	2,083,391	45,461	2,128,852	565,074	1,563,777

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「自社媒体事業」において、株式会社ミートラボの株式を85.5%取得し、子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間においてのれんが18,571千円発生しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けアフィリエイト 広告サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,973,082	7,468,721	372,246	15,814,049	379,820	16,193,869	-	16,193,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,517	21,499	37,287	73,304	669	73,973	73,973	-
計	7,987,600	7,490,221	409,533	15,887,354	380,489	16,267,843	73,973	16,193,869
セグメント利益 又はセグメント 損失()	2,100,229	1,378,582	20,426	3,458,385	25,590	3,483,976	630,589	2,853,387

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円88銭	47円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,239,263	1,799,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,239,263	1,799,992
普通株式の期中平均株式数(株)	37,688,081	37,843,123
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円20銭	46円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	799,625	732,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 104,000株 平成24年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 196,000株	平成25年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 182,600株

(注)平成24年11月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、平成25年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で下記のとおり株式分割を実施致しました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割致しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行株式総数	21,916,600株
今回の分割により増加する株式数	21,916,600株
株式分割後の発行済株式総数	43,833,200株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

上記株式数は、平成25年10月1日時点での発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使によって変動の可能性があります。

3. 株式分割の効力発生日

平成25年10月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ファンコミュニケーションズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。